2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年10月30日

上 場 会 社 名	株式会社ベガコーポレーション	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3542	URL	https://www.vega-c.com
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)浮城　智和	
問合せ先責任者	(役職名)取締役経営管理本部長	(氏名)河端　一宏	(TEL)092(281)3501
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	9,986	20.5	660	49.0	664	47.3	416	40.8
2026年３月期中間期	8,289	16.4	443	50.2	451	50.9	295	54.7

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	39.16	―
2026年３月期中間期	28.41	28.36

（注）　2027年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	9,979	7,434	74.5
2026年３月期	9,392	7,239	77.1

（参考）　自己資本　　2027年３月期中間期　7,434 百万円　　2026年３月期　7,239 百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	17.00	17.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	20.00	20.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,600	19.1	1,700	25.6	1,710	25.2	986	11.5	92.65

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,749,600株	2026年３月期	10,749,600株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	100,427株	2026年３月期	117,427株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	10,635,610株	2026年３月期中間期	10,410,842株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を含めております。
期末自己株式数（2027年３月期中間期　80,150株、2026年３月期　97,150株）
期中平均株式数（2027年３月期中間期　93,712株、2026年３月期中間期　107,202株）

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法について）

決算説明資料は、本日2026年10月30日にＴＤｎｅｔで開示を行っております。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 6
（会計方針の変更に関する注記） …… 6
（セグメント情報等の注記） …… 6

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりました。しかしながら、物価上昇による個人消費への影響、昨今の国際情勢の緊迫化を背景とした原油価格の高騰やサプライチェーンへの波及、さらには為替相場の変動や金利上昇による影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

家具・インテリア業界におきましては、原材料価格及び物流コストの高騰並びに業態を超えた販売競争の激化等により引き続き厳しい経営環境が続いております。一方、当社の属する雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC市場規模は2025年に２兆6,258億円となり、前期比で2.5％増と堅調に拡大しました（出典：「令和７年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」2026年10月経済産業省）。家具・インテリア業界におけるEC利用率は、他業界よりも低位にとどまっていることから、更なるEC化の進展余地があり、市場拡大を見込んでおります。

このような事業環境の下、当社の家具Ｅコマース事業におきましては、OMO型D2Cビジネスの確立に向けて、戦略の基本軸として実店舗展開を積極的に行い、「LOWYA（ロウヤ）自社EC」、「SNS」及び「実店舗」の３つのタッチポイントをシームレスに連携させるOMO戦略が順調に進捗いたしました。商品面におきましては、生活空間におけるLOWYA商品の占有率向上を目指し、従来の家具カテゴリに加え、雑貨や家電等への商品カテゴリ拡大及び品揃え強化を推進し、高利益率商品の開発等に継続して取り組みました。実店舗展開におきましては、当事業年度の目標である６店舗の出店に対し、当中間会計期間において５店舗を出店いたしました。これにより、当中間会計期間末の実店舗数は計18店舗となっております。なお、2026年10月に２店舗を出店し、さらに2027年春には４店舗の出店が決定しております。

利益面におきましては、実店舗出店効果や高利益率商品の展開による売上高の増加に加え、為替予約の積極的な活用や一部商品の価格改定等による原価率コントロールを徹底いたしました。あわせて、全社的なコスト管理にも継続して取り組んだ結果、前年同期と比較して大幅な増益となりました。

新規事業として取り組んでいる越境ECプラットフォーム事業（DOKODEMO）は、米国における非課税基準額（デミニミス）ルールの廃止や指定濫用防止医薬品販売時のオンライン面談必須化等の影響により、流通総額は減少しましたが、出店者拡大や商品の品揃え拡充等の施策の実施により、会員数及びアプリダウンロード数は順調に増加いたしました。

以上の取り組みの結果、当社における当中間会計期間の業績は、売上高は9,986百万円（前年同期比20.5％増）、営業利益は660百万円（同49.0％増）、経常利益は664百万円（同47.3％増）、中間純利益は416百万円（同40.8％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間会計期間末における総資産は、9,979百万円（前事業年度末9,392百万円）となり、586百万円増加いたしました。流動資産は6,697百万円（前事業年度末7,180百万円）となり、483百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が291百万円増加し、売掛金が550百万円、為替予約が100百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は3,281百万円（前事業年度末2,212百万円）となり、1,069百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が870百万円、投資その他の資産が211百万円増加したことによるものであります。

負債は、2,544百万円（前事業年度末2,153百万円）となり、391百万円増加いたしました。流動負債は2,230百万円（前事業年度末1,986百万円）となり、243百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が244百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は313百万円（前事業年度末166百万円）となり、147百万円増加いたしました。

純資産は、7,434百万円（前事業年度末7,239百万円）となり、194百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が234百万円増加したことによるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2026年５月15日に公表しました2027年３月期通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日2026年10月30日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901,610	2,192,674
売掛金	2,197,504	1,646,838
商品	2,522,151	2,424,974
為替予約	100,241	207
その他	459,169	432,675
流動資産合計	7,180,678	6,697,369
固定資産		
有形固定資産	714,826	1,585,266
無形固定資産	333,805	321,865
投資その他の資産		
繰延税金資産	243,264	272,102
敷金及び保証金	514,084	684,275
その他	409,299	421,432
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	1,163,448	1,374,610
固定資産合計	2,212,080	3,281,742
資産合計	9,392,758	9,979,112
負債の部		
流動負債		
買掛金	383,189	627,603
未払金	970,566	869,220
未払法人税等	255,651	288,701
賞与引当金	101,024	126,741
製品保証引当金	4,785	4,785
その他	271,572	313,684
流動負債合計	1,986,789	2,230,736
固定負債		
株式給付引当金	51,494	24,775
資産除去債務	115,063	289,207
固定負債合計	166,557	313,983
負債合計	2,153,347	2,544,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,063,707	1,063,707
資本剰余金	1,225,411	1,225,411
利益剰余金	5,004,492	5,238,631
自己株式	△139,431	△112,713
株主資本合計	7,154,179	7,415,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,563	19,212
繰延ヘッジ損益	69,667	142
評価・換算差額等合計	85,231	19,354
純資産合計	7,239,411	7,434,392
負債純資産合計	9,392,758	9,979,112

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	8,289,658	9,986,320
売上原価	3,980,908	4,643,020
売上総利益	4,308,749	5,343,299
販売費及び一般管理費	3,865,646	4,683,206
営業利益	443,103	660,093
営業外収益		
受取利息	1,965	3,170
受取補償金	4,340	3,990
その他	3,696	3,826
営業外収益合計	10,002	10,988
営業外費用		
為替差損	1,763	3,067
支払手数料	－	2,268
その他	316	1,252
営業外費用合計	2,079	6,587
経常利益	451,026	664,493
税引前中間純利益	451,026	664,493
法人税、住民税及び事業税	155,231	247,955
法人税等合計	155,231	247,955
中間純利益	295,794	416,537

（３）中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第９号　2025年３月11日。以下「改正金融商品実務指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用しております。これにより、改正金融商品実務指針の第132-2項を適用し、同項に規定する要件を満たす組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式について時価をもって評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。

なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、Ｅコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。